**事業計画書作成における注意事項（事業計画書様式）**

●　記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、「５　他の補助金等への申請状況」を

除き、15ページ以内を目安に作成してください。また、フォントサイズは10.5pt

以上にしてください。

●　事業計画書の項目（黒文字）は削除・追加しないでください。

●　事業計画書に図表などを貼付することは可能ですが、A4サイズで印刷した際

に見易い図表をご使用ください。

●　提出時に、本ページを含め、青文字で記載してある説明文はすべて削除して

ください。

**（提出にあたって、本ページは削除してください）**

(別紙２)

事業計画書

１　申請者の事業について

（１）事業の概要

※事業で取り組む課題及び製品・サービスの内容、ターゲット顧客などについて記載

※また、この事業を始めようと思った動機や背景、社会に与えるインパクトとSDGsとの紐づけ、新規性・独創性などについても記載

（２）市場考察

　　※対象となる顧客ニーズや、獲得可能性のある最大市場規模、具体的に対象となる市場のサイズと動向（市場の成長可能性）、目標とする市場シェアなどを記載

（３）市場での優位性

　　※事業の優位性や魅力、貴社の強み（技術、特許など）などについて、類似サービスなどを提供する競合他社との比較対象を明示して記載

（４）現在までの実績

　　※業績や、製品・サービスの販売・導入実績を記載

　　※これから事業を開始する企業については、これまで行った開発及び実証実験の内容と、それに対する市場からの反応を記載

（５）収益モデル

　　※顧客、エンドユーザーを含むステークホルダー（ビジネス上の関係者。たとえば、原料調達先や外部委託先、代理店など）を整理し、想定されるお金の流れを記載

※また各ステークホルダーと既に関係性がある場合は、その程度を具体的に記載

（６）事業化までの具体的な計画

　　※本事業において想定される成果を踏まえ、黒字化までの具体的な実施計画を記載

（すでに黒字化されている場合は省略可）

（７）資金調達計画

　　※今後予定する資金調達計画（金額、時期、調達方法、想定する調達先）を具体的に記載

（８）エグジットプラン

　　※エグジットまでの事業計画と想定するエグジット方法（株式上場、事業・会社売却など）及び時期に関して記載

（９）収支計画

　　※今後約10年間の収支計画を記載

２　補助金の交付対象となる事業（プロジェクト）について

（１）プロジェクトの概要

　　※本プロジェクト（採択後概ね３年間）で取り組む課題及び提案する製品・サービスの内容、ターゲット顧客などについて、北九州市の現状や課題を踏まえて記載

　　※また、本プロジェクトにおいて想定される連携先や販路開拓先などの事業者についても具体的に記載

（２）市場考察

※対象となる顧客ニーズや、獲得可能性のある最大市場規模、具体的に対象となる市場のサイズと動向（市場の成長可能性）、目標とする市場シェアなどを記載

（３）市場での優位性

　　※事業の優位性や魅力、貴社の強み（技術、特許など）などについて、類似するサービスなどを提供する競合他社との比較対象を明示して記載

（４）成果指標

　　※本プロジェクト（採択後概ね３年以内）の結果を最終的に評価するための重要目標達成指標（KGI）と、KGI達成に向けた今年度（翌年３月時点）の重要業績評価指標（KPI）について、具体的かつ定量的に記載

※また、KGI及びKPI達成のために北九州市に期待する支援内容についても記載

（５）実施体制

　　※本プロジェクトの実施体制図を、役割と各責任者の氏名を含めて具体的に記載

（６）実施スケジュール

　　※令和６年３月までの実施スケジュール及び翌年度３年間の北九州市を拠点に取り組む

事業推進計画を具体的に記載

３　資金調達関係

（１）ＶＣもしくは事業会社からの投資実績

　　※実施年月、実施主体名称、出資額、取得株数を記載

（２）主な株主と持株比率

（３）認定ＶＣからの協力項目

　　※今後認定ＶＣから受ける具体的なハンズオンの内容を記載

４　北九州市への貢献

※本プロジェクト（採択後概ね３年間）により解決できる北九州市の課題について、SDGsの17のゴール及び169のターゲットと紐づけて記載。

※また、プロジェクト期間中に見込まれる北九州市の経済効果や雇用創出についても具体的に記載。

※将来、北九州市における貴社の事業拡大（売上、雇用、事業所拡大、設備投資等）をどの程度見込んでいるのかについて記載。

５　他の補助金等への申請状況

　　※本事業の実施期間において、国、地方自治体及びこれらの関係団体が実施する補助金制度などを活用する可能性がある場合は、その制度名称、制度実施機関、対象期間及び当該補助金制度などへの申請内容と本提案事業との違いを記載

　　※また、エフォート率や役割分担など、本事業の補助金制度と他の補助金制度などを併用することになった場合の対処方法について記載